

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第30期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社きよくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	5,827,167				
経常利益 (千円)	375,353				
当期純利益 (千円)	200,794				
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純利益 (円)	35.65				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)	13.1				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,678				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,349				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,901				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	577,076				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	[]	[]	[]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第26期は、唯一の子会社であった株式会社マックスシステムを、平成17年1月1日付で吸収合併し、期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

4 第27期から第30期までは、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	5,313,411	6,303,013	6,720,695	7,089,310	7,513,836
経常利益 (千円)	346,100	351,758	450,848	363,299	428,367
当期純利益 (千円)	182,010	189,153	206,577	170,601	209,125
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	2,506,911	2,652,570	2,809,451	2,887,895	3,032,221
総資産額 (千円)	4,218,856	4,316,708	4,579,088	4,589,984	4,647,682
1株当たり純資産額 (円)	451.58	477.97	506.88	521.05	547.14
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	11.00	11.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	32.26	33.54	37.27	30.78	37.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	61.4	61.3	62.9	65.2
自己資本利益率 (%)	7.4	7.3	7.6	6.0	7.1
株価収益率 (倍)	14.5	18.5	13.4	13.3	8.2
配当性向 (%)	23.2	22.4	26.8	35.7	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		403,866	492,018	383,473	533,182
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		84,902	322,477	342,121	112,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		121,901	20,116	148,386	208,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		774,138	963,795	856,761	1,068,777
従業員数 (名)	223	235	247	258	259
〔外、平均臨時 雇用者数〕	〔861〕	〔911〕	〔956〕	〔823〕	〔761〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第26期は、連結財務諸表を作成しておりましたので、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに関する経営指標は記載しておりません。

4 第27期、第28期、第29期及び第30期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が昭和39年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ペーパーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 昭和55年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きょくとうを設立〔グループ企業〕
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 昭和58年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 昭和58年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 昭和59年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 昭和62年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 平成元年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 平成2年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 平成2年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 平成4年3月 機能的かつ効率的事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きょくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 平成6年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 平成7年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 平成7年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併解消手続開始。
- 平成8年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 平成9年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 平成9年4月 大阪府堺市(平成13年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを設立
- 平成10年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 平成11年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福岡間プラント(工場)を設置
- 平成11年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 平成12年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 平成13年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市に開設
- 平成13年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 平成14年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラントを設置
- 平成14年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成14年9月 佐賀県小城郡(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 平成16年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)、川西プラント(兵庫県川西市)を取得

- 平成16年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得
- 平成16年12月 佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
- 平成17年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
- 平成17年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
- 平成17年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラントを設置
- 平成19年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得
- 平成19年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置
東京都町田市に、町田プラントを設置
- 平成19年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）を取得
- 平成19年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）を取得
- 平成20年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）を取得

3 【事業の内容】

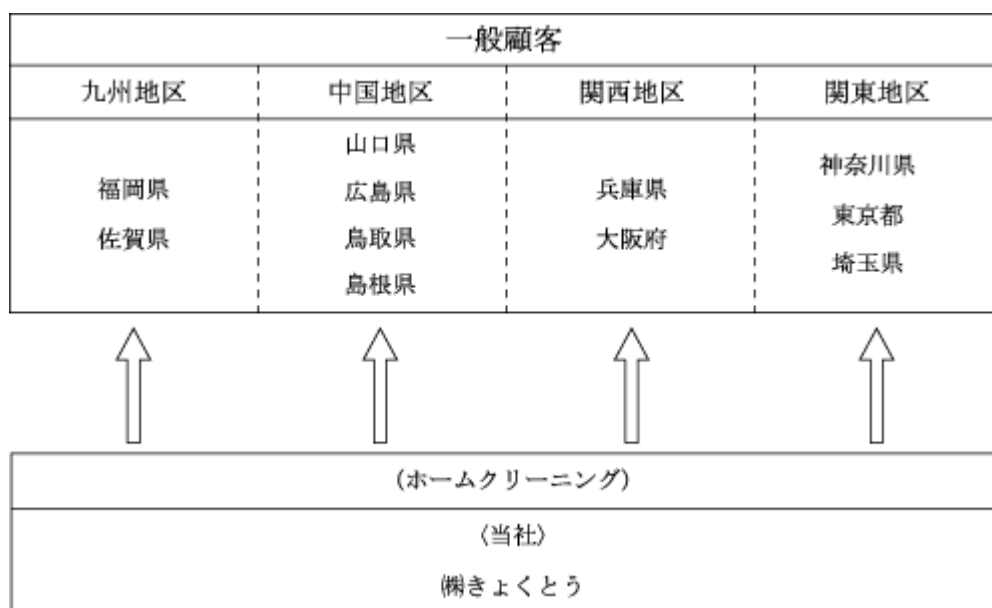
当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾン混入して洗浄し、仕上る方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上る方法。(ワイシャツ等対象)
	その他	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、ご利用額に対しポイント制を導入し、蓄積ポイントに応じて還元サービス(景品、割引券等)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成21年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	34
	マックス店	76
	100円クリーニングショップ	17
	スリープライスショップ	23
準直営店	一般店	41
	マックス店	166
	100円クリーニングショップ	87
	スリープライスショップ	38
取次店	一般店	287
	マックス店	22
	100円クリーニングショップ	6
	スリープライスショップ	1
合計		798

(注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。

- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
 - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
 - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
 - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
 - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(5名)については、取次店の一般店に含めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
259〔761〕	39.5	7.2	3,468,919

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的規模の金融危機の影響を受け、経済環境は非常に厳しい状況が続きました。急激な円高による輸出の低迷は、輸出産業を中心に企業収益を圧迫し、更に株式市場の悪化がこれに拍車をかける結果となりました。このような経済状況の中で、個人消費は雇用情勢の悪化など、先行き不透明感がますます強まり、一段と低調に推移しました。

クリーニング業界におきましても、需要の低迷に加え、原油価格の高騰によるコストの上昇が収益を圧迫しました。このような状況の中で、当社は、基本政策である成長戦略の推進と営業力強化に努めました。

新規エリアとしましては、平成20年5月に福岡県春日市のプラント及び8店舗を譲受け営業を開始し、工場及びプラント数は51工場となりました。新規に出店した営業店数は26店舗、リニューアルは41店舗を実施し、地域消費者サービスの向上に努めました。

また、営業力強化の一環として、新しいお客様の創造と固定化、リピート率の向上を目指し、マネージャーの営業所訪問の強化を重点課題として取り組みました。更に、重点政策工場を設定し、プロジェクトチームを編成することで、新規マーケットの開拓活動の推進、既存店の販売促進強化、営業所毎の具体的な改善行動を実施し、成果をあげました。

原油価格の高騰によるコストの上昇については、工場の運営、管理を見直し、時間管理を徹底するなど、運営面の改善により生産性の向上を図りました。溶剤の管理については、回収乾燥機の買い替えを推進し、39台の導入を行いました。これにより、溶剤の回収効果を促進し、回収した溶剤を再利用することでコストの軽減を図りました。

一方、品質向上に向けた取り組みとして、全社的な重要な行事と位置づけ「仕上競技会」を開催しました。競技会は、全社的なレベルアップを基本方針として、各工程毎に「品質基準の設定」、「技術レベルの向上」、「業務に対する連帯意識の確立」という3つの目標を設定して競い、これを現場で実現できるよう活動しました。

環境保全、資源の再利用については、前年に引き続き実施しました。ハンガーデポジットの料金を10円から20円に値上げしたことで、回収効果を上げることができました。

企業活動の基本である人材育成については、幹部社員を主な対象とした「陽明塾」を更に内容を充実して開催し、当事業年度の開催数は43回、延べ120日、407名に対して実施しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は7,513,836千円と前年同期と比べ424,526千円(6.0%)の増収となり、営業利益は358,732千円と前年同期に比べ66,056千円(22.6%)の増益、経常利益は428,367千円と前年同期に比べ65,068千円(17.9%)の増益、当期純利益は209,125千円と前年同期に比べ38,524千円(22.6%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ212,016千円(24.7%)増加し、当事業年度末には、1,068,777千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、533,182千円(前事業年度末比39.0%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益402,099千円、減価償却費163,081千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額143,791千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、112,607千円(前事業年度末比67.1%減)となりました。

支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出578,231千円、有形固定資産の取得による支出88,511千円等であり、収入の主な内訳は、定期性預金の払出による収入578,229千円、有形固定資産の売却による収入42,561千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、208,558千円(前事業年度末比40.6%増)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出127,026千円、配当金の支払額61,382千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	5,385,474	103.5
ランドリー	1,928,944	114.7
合計	7,314,418	106.2

- (注) 1 金額は販売金額になっております。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	5,385,474	103.5
ランドリー	1,928,944	114.7
小計	7,314,418	106.2
商品その他の売上	199,418	97.6
合計	7,513,836	106.0

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	357(48)	1,302,070	89.7
マックス店	264(7)	3,398,139	111.8
100円クリーニングショップ	110()	1,862,758	104.8
スリープライズショップ	62(4)	692,822	123.4
その他	5(1)	58,626	105.0
合計	798(38)	7,314,418	106.2

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	9()	149(1)	1,573,826	103.4
	福岡市以外	13(1)	195(2)	1,743,440	105.6
	小計	22(1)	344(1)	3,317,266	104.6
佐賀県		4()	28(1)	333,035	100.6
山口県		3()	60(3)	482,709	101.1
広島県		4()	94(4)	719,467	101.9
鳥取県		1()	27(1)	165,694	99.5
島根県		2()	20()	169,726	103.5
兵庫県		3()	59(1)	415,350	110.7
大阪府		5()	84(23)	750,674	107.7
神奈川県		2()	12(1)	264,239	108.0
東京都		4()	42(1)	466,005	135.4
埼玉県		1()	28(6)	230,248	111.7
合計		51(1)	798(38)	7,314,418	106.2

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

3 【対処すべき課題】

以下のことを最重点として取り組んでまいります。

M & Aを基本とした新規営業エリアの開拓及び既存エリアへの新規出店を積極的に推進してまいります。

クリーニングの原点である「品質」の向上を重要課題として、組織的な活動を推進してまいります。

新たな顧客の創造を目指し、特別会員制度の推進強化と営業所訪問による営業力の強化を推進してまいります。

法令で要求される内部統制報告制度に対応できる組織的な管理体制の構築を図ります。

4 【事業等のリスク】

季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、原油価格の高騰などによる景気の先行き不透明な状況や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われれます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場およびプラントの新規開設については、お客様の利便性を考えると、商業地域や住居地域への開設が望ましいところですが、都市計画法に基づく建築物の用途地域制度により規制を受け、準工場地域以外では開設できません。

当社としては、投資効率等を十分に検討して開設してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成20年4月15日開催の取締役会において、有限会社クイックのだやの事業譲受けに関する決議を行っております。概要につきましては、第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,621,222千円で、前事業年度末に比べて215,814千円増加しております。これは、主として現金及び預金が212,018千円増加したことなどによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,026,459千円で、前事業年度末に比べ158,116千円減少しております。これは、主として有形固定資産が84,976千円、無形固定資産が28,440千円、投資その他の資産が44,699千円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて57,698千円増加し、4,647,682千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は906,444千円で、前事業年度末に比べ33,762千円増加しております。これは、主として一年以内返済予定長期借入金が11,389千円、一年以内償還予定社債が10,000千円それぞれ減少したものの、未払法人税等が22,710千円、未払消費税等が15,153千円、未払金が14,033千円それぞれ増加したことなどによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は709,017千円で、前事業年度末に比べ120,389千円減少しております。これは、主として長期借入金が115,636千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて86,627千円減少し、1,615,461千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,032,221千円で、前事業年度末に比べ144,325千円増加しております。これは、主として利益剰余金が148,160千円増加したことなどによります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は7,513,836千円(前年同期比6.0%増)となりました。主な増加の要因は、前事業年度に実施したプラントの新設と事業の譲受けが寄与し、関西地区が1,166,024千円(前年同期比8.7%増)、関東地区が960,492千円(前年同期比20.8%増)となったことや、平成20年3月よりハンガーデポジットの料金を10円から20円に値上げしたことなどによります。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い前年同期比8.7%増の5,088,136千円となりました。売上総利益率は、前事業年度の66.0%から当事業年度は67.7%に上昇しております。主な増加の要因は、工場の運営・管理を見直し、時間管理を徹底するなど、運営面の改善により生産性の向上を図ったことや、回収乾燥機の買い替えを推進し、39台の導入を行ったことにより、溶剤の回収効果を促進し、回収した溶剤を再利用することでコストの軽減を図ったことなどによります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、4,729,403千円と前事業年度に比べ340,534千円増加しております。ハンガーデポジット料金の値上げによる販売促進費の増加及び当社直営店の準直営店化を積極的に推進したことによる費用の増加などによります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は358,732千円(前事業年度の営業利益292,676千円に比べ66,056千円増加)となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は428,367千円(前事業年度の経常利益363,299千円に比べ65,068千円増加)となりました。営業外収益の主な内容は、準直営店の増加による収益の増加などであり、営業外費用の主な内容は、その他営業外費用の増加などでありあります。

(特別損益)

当事業年度において特別利益として貸倒引当金戻入益492千円を計上しております。また、特別損失として26,760千円を計上しております。主な内容は、固定資産売却損9,774千円、固定資産除却損6,468千円、投資有価証券評価損8,943千円などでありあります。

(当期純利益)

税引前当期純利益は402,099千円(前事業年度の税引前当期純利益334,924千円に比べ67,174千円増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は192,973千円(前事業年度164,322千円に比べ28,650千円の増加)となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は209,125千円(前事業年度の当期純利益170,601千円に比べ38,524千円増加)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は130,430千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産で92,359千円、差入保証金38,070千円であります。その主な内容は、営業所26店舗の新規出店及び41店舗をリニューアルした資金、春日プラントを事業譲受けにより取得した資金であります。

2 【主要な設備の状況】

(平成21年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計		
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	4,806	420	24,346 (406.7)	1,437	18,235	49,246	5 [17]	20
南福岡工場 (福岡市博多区)	工場及び営業所	2,817	728	()	1,603	10,890	16,039	7 [17]	17
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	1,819	196	8,905 (10.4)	1,053	9,638	21,612	4 [14]	15
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	26,301	706	48,014 (593.0)	1,586	8,245	84,854	4 [13]	19
春日プラント (福岡県春日市)	工場及び営業所	1,998	958	()	1,338	6,680	10,974	1 [19]	7
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	2,102	395	()	1,738	15,592	19,828	5 [17]	21
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	3,014	292	()	565	6,497	10,369	3 [7]	10
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	15,374	167	74,372 (260.9)	1,963	18,363	110,242	6 [12]	13
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	6,400	195	90,000 (515.4)	2,633	10,897	110,126	7 [21]	21
室見工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	1,366	73	29,966 (183.4)	1,288	6,042	38,737	3 [8]	15
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	1,871	137	()	1,491	10,918	14,418	7 [11]	17
糸島工場 (福岡県前原市)	工場及び営業所	419	151	3,600 (11.3)	1,625	9,479	15,276	7 [12]	21
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	14,630	377	41,923 (603.0)	1,437	3,802	62,171	1 [7]	8
八幡工場 (北九州市八幡西区)	工場及び営業所	2,380	79	()	1,325	9,484	13,270	2 [7]	12
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	10,281	489	23,518 (417.5)	1,559	16,464	52,314	3 [17]	17
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	2,550	231	6,025 (176.0)	1,175	10,247	20,231	5 [10]	15
福間プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	3,847	83	()	269	3,270	7,471	2 [19]	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所	629	452	()	1,563	12,891	15,536	5 [14]	20
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	4,259	244	8,931 (7.7)	1,369	13,720	28,524	4 [10]	24
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	4,060	546	63,900 (1,141.6)	1,986	11,967	82,461	6 [12]	27
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	5,841	170	38,692 (771.7)	1,437	8,728	54,869	5 [12]	19
筑紫野プラント (福岡県筑紫野市)	工場及び営業所	5,900	10	27,624 (299.0)	407	1,916	35,859	1 [2]	2
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	6,536	131	106,489 (1,447.5)	1,239	4,512	118,909	2 [8]	7
筑後赤坂プラント (福岡県筑後市)	工場及び営業所	7,119	151	()	1,265	11,612	20,148	1 [15]	8
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	1,848	25	57,614 (567.0)	977	3,377	63,843	1 [7]	6
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	5,439	462	()	1,465	9,757	17,124	1 [10]	7
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	6,179	1,627	()	1,343	9,020	18,170	5 [13]	26
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	4,823	723	60,804 (303.5)	1,708	11,051	79,110	4 [15]	17
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	5,161	440	25,000 (717.0)	1,374	19,672	51,649	5 [16]	17
広島工場 (広島市西区)	工場及び営業所	19,270	865	73,841 (2,115.1)	3,388	27,739	125,104	10 [29]	41

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計		
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所	1,422	60	()	1,057	7,642	10,182	1 [16]	7
福山工場 (広島県福山市)	工場及び営業所	99	516	()	517	20,743	21,877	9 [23]	28
三次工場 (広島県三次市)	工場及び営業所	2,539	239	10,403 (1,071.1)	858	7,584	21,625	3 [10]	18
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	5,948	175	30,091 (358.5)	1,868	15,489	53,572	6 [19]	27
松江工場 (島根県松江市)	工場及び営業所	4,219	76	38,983 (357.0)	755	4,255	48,289	2 [9]	13
出雲プラント (島根県出雲市)	工場及び営業所	2,630	49	()	1,151	5,369	9,201	[8]	7
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	33,483	70	75,649 (404.0)	2,224	6,800	118,227	6 [14]	24
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	4,022	680	()	1,840	13,506	20,049	3 [16]	22
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所	2,459	1,069	()	1,299	13,176	18,004	4 [11]	13
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所	5,877	589	()	2,190	8,195	16,853	3 [21]	18
松工場 (大阪市西成区)	工場及び営業所	2,318	1,002	()	1,214	9,722	14,257	6 [8]	17
堺工場 (大阪府堺市)	工場及び営業所	2,369	98	14,578 (58.8)	1,320	16,100	34,467	3 [16]	10
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所	2,275	311	()	1,429	13,696	17,712	4 [23]	19
守口工場 (大阪府守口市)	工場及び営業所	901	89	()	1,200	11,048	13,239	3 [16]	20
川崎プラント (川崎市幸区)	工場及び営業所	3,512	593	()	1,668	9,068	14,843	3 [14]	9
新横浜プラント (横浜市港北区)	工場及び営業所	359	2,754	()	1,625	4,180	8,919	2 [8]	3
町田プラント (東京都町田市)	工場及び営業所	2,773	2,460	()	740	2,756	8,730	2 [14]	4
阿佐ヶ谷ユニット (東京都杉並区)	工場及び営業所	23,108	784	46,617 (171.2)	1,547	4,360	76,417	3 [21]	10
井草ユニット (東京都練馬区)	工場及び営業所	6,180	1,568	38,004 (123.5)	1,358	5,887	52,999	1 [23]	9
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	14,658	1,884	106,487 (487.9)	2,261	13,375	138,666	4 [37]	28
足立工場 (東京都足立区)	工場及び営業所	5,832	208	95,241 (363.5)	1,170	4,003	106,456	1 [28]	19
本社 (福岡市博多区)	社屋、厚生施設等	130,032	1,982	280,832 (1628.2)	6,381	2,301	421,530	68 [15]	
合計		436,078	28,809	1,550,461 (15,572.4)	79,304	519,969	2,614,622	259 [761]	798

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
八幡工場他 30工場	工場敷地	4	3,296.7㎡	11,585千円
	工場建物及び敷地	27	9,264.2㎡	110,646千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
八幡工場他 50工場	クリーニング機械・ 装置	438	65,885千円	187,095千円	5年～7年
	工具・備品等	181	26,544千円	32,963千円	5年～6年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	143,959		自己資金	平成21年3月	平成21年9月	
合計		143,959					

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月1日から 平成15年2月28日まで (注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 250円

引受価額 232円50銭

発行価額 170円

資本組入額 85円

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	5	33	1	1	3,726	3,777	
所有株式数(単元)		9,420	37	6,645	500	1	38,834	55,437	7,530
所有株式数の割合(%)		17.0	0.1	12.0	0.9	0.0	70.0	100.0	

(注) 自己株式9,320株は、「個人その他」に93単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,517	27.32
きょくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	586	10.56
株式会社岡山タカラヤグループ	岡山県岡山市富浜町4番32号	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	157	2.83
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.37
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	112	2.01
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市中石切町5丁目9番25号	71	1.27
計		3,466	62.44

(注) 前事業年度末現在で主要株主でなかった「きょくとう社員持株会」は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,400	55,344	
単元未満株式	普通株式 7,530		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,344	

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,300		9,300	0.17
計		9,300		9,300	0.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,250	414
当期間における取得自己株式		

(注) 平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し請求)	720	237		
保有自己株式数	9,320			

(注) 平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当を行う観点から、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月15日 取締役会	30,481	5.50
平成21年3月16日 取締役会	30,480	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	498	749	655	511	415
最低(円)	260	428	415	403	199

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	306	287	350	343	348	351
最低(円)	279	199	286	316	321	310

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		牧 平 年 廣	昭和 8 年 9 月 10 日生	昭和39年 6 月 昭和53年 3 月 昭和55年 7 月	福岡ペビーランドリー企業組合設立 社名を有限会社極東化学ドライとし、代表取締役社長就任 社名を株式会社きよこうとし、代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,517,100
専務取締役	経理部長	三 好 清 一 郎	昭和27年 3 月 10 日生	昭和50年 4 月 平成 3 年 7 月 平成 6 年 12 月 平成 17 年 5 月 平成 19 年 5 月	福岡県労働金庫(現：九州労働金庫)入庫 当社入社 総務部次長就任 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任 専務取締役経理部長就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役	第一九州地区 本部長兼 業務部長	弓 削 道 哉	昭和33年 12 月 11 日生	昭和53年 9 月 昭和63年 9 月 平成元年 9 月 平成 6 年 8 月 平成 9 年 11 月 平成 11 年 12 月 平成 12 年 5 月 平成 17 年 3 月 平成 19 年 9 月	博多警察署勤務 株式会社トキワ運輸入社 総務部長就任 同社 常務取締役就任 当社入社 総務部 業務管理部長就任 業務本部長就任 取締役業務本部長就任 取締役九州地区本部長就任 取締役第一九州地区本部長兼業務部長就任(現任)	(注) 3	2,000
取締役	関東地区 統轄部長	小 嶋 敏 治	昭和23年 2 月 13 日生	昭和43年 4 月 昭和55年 9 月 平成 6 年 12 月 平成 7 年 3 月 平成 11 年 5 月 平成 18 年 3 月 平成 18 年 5 月 平成 20 年 3 月	三好屋クリーニング入社 当社入社 取締役生産部長就任 取締役福岡中央地区本部長就任 取締役任期満了につき退任 統括部付部長就任 関東地区本部長就任 取締役関東地区本部長就任 取締役関東地区統轄部長就任(現任)	(注) 3	10,400
取締役	統轄本部付 部長	斉 藤 博	昭和36年 8 月 1 日生	昭和59年 4 月 平成 6 年 9 月 平成 9 年 7 月 平成 10 年 5 月 平成 11 年 5 月 平成 17 年 3 月 平成 20 年 3 月	当社入社 福岡西地区本部長就任 山口地区本部長就任 取締役山口地区本部長就任 取締役中国地区統括本部長就任 取締役中国地区本部長就任 取締役統轄本部付部長就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役	統轄本部付 部長	田 平 隆 之	昭和31年 3 月 12 日生	昭和53年 4 月 平成62年 8 月 昭和62年 12 月 平成 18 年 7 月 平成 19 年 5 月	当社入社 当社退職 株式会社ジーピーエス入社 当社再入社 統轄本部付部長就任 取締役統轄本部付部長就任(現任)	(注) 3	
取締役	開発企画 部長	牧 平 直	昭和34年 7 月 24 日生	昭和62年 2 月 昭和62年 3 月 平成 9 年 3 月 平成 11 年 10 月 平成 14 年 9 月 平成 16 年 5 月 平成 19 年 5 月	当社入社 広島地区中広工場マネージャー就任 株式会社ビッグペリージャパン取締役就任(当社の子会社であり、平成 11 年 10 月当社に合併) 県南地区スーパーバイザー就任 開発企画部長就任 執行役員開発企画部長就任 取締役開発企画部長就任(現任)	(注) 3	18,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第二九州地区本部長	村上 忍	昭和34年2月14日生	昭和53年4月 東洋製缶株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 平成8年3月 広島地区本部長就任 平成11年5月 福岡東部地区スーパーバイザー就任 平成16年5月 執行役員福岡南部地区スーパーバイザー就任 平成19年3月 執行役員九州地区副本部長就任 平成19年5月 取締役九州地区副本部長就任 平成19年9月 取締役第二九州地区本部長就任(現任)	(注)3	14,400
取締役	統轄本部付部長	本田 彰彦	昭和17年12月8日生	平成4年1月 当社入社 営業管理部長就任 平成5年10月 取締役営業部長就任 平成8年1月 常務取締役地区統括本部長就任 平成13年5月 取締役開発部長就任 平成16年3月 常務取締役就任 平成17年3月 関西地区本部長就任 平成20年3月 常務取締役統轄本部付部長就任 平成20年5月 取締役統轄本部付部長就任(現任)	(注)3	15,100
取締役		本松 弘成	昭和22年1月28日生	昭和45年4月 株式会社西日本相互銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 平成15年6月 同行常務取締役就任 平成16年6月 ダイアモンド印刷株式会社 代表取締役社長就任 平成17年5月 当社社外取締役就任(現任) 平成20年6月 ダイアモンド印刷株式会社 代表取締役社長退任 平成20年6月 オーケー食品工業株式会社 専務取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		岡村 次男	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 株式会社西日本銀行(現:㈱西日本シティ銀行)入行 平成10年6月 同行審査部副部長就任 平成15年3月 株式会社西日本総合リース入社 平成17年5月 当社入社 平成17年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		米倉 剛夫	昭和8年11月19日生	昭和28年4月 熊本国税局勤務 平成3年7月 長崎税務署長 平成4年8月 税理士登録 平成6年5月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	2,000
監査役		神尾 榮一	昭和8年8月25日生	昭和44年3月 公認会計士登録 昭和46年4月 神尾公認会計士事務所開設(現:神尾アンドパートナーズ) 昭和54年7月 監査法人第一監査事務所福岡事務所(前センチュリー監査法人) 代表社員就任 平成4年7月 日本公認会計士協会 理事就任 平成12年4月 監査法人太田昭和センチュリー(現:新日本有限責任監査法人) 代表社員・理事就任 平成20年8月 当社仮監査役就任 平成21年5月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000
計						1,601,400

- (注)1 取締役 本松弘成氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 岡村次男と監査役 米倉剛夫及び神尾榮一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 米倉剛夫の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 取締役 牧平直は、代表取締役社長 牧平年廣の長男であります。

7 当社では、業務執行および管理体制の強化を図り、営業基盤をより強化なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員 山崎弘志、井上和美、村田達彦、東博行、松沢敏央

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
竹原 央裕	昭和10年11月14日生	昭和29年4月 株式会社西日本相互銀行(現：株式会社西日本シティ銀行)入行 昭和57年10月 同行経理部次長就任 平成2年1月 同行総合企画部副部長就任 平成8年1月 当社入社 平成8年5月 当社常勤監査役就任 平成17年5月 当社常勤監査役退任 平成21年5月 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	6,000

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

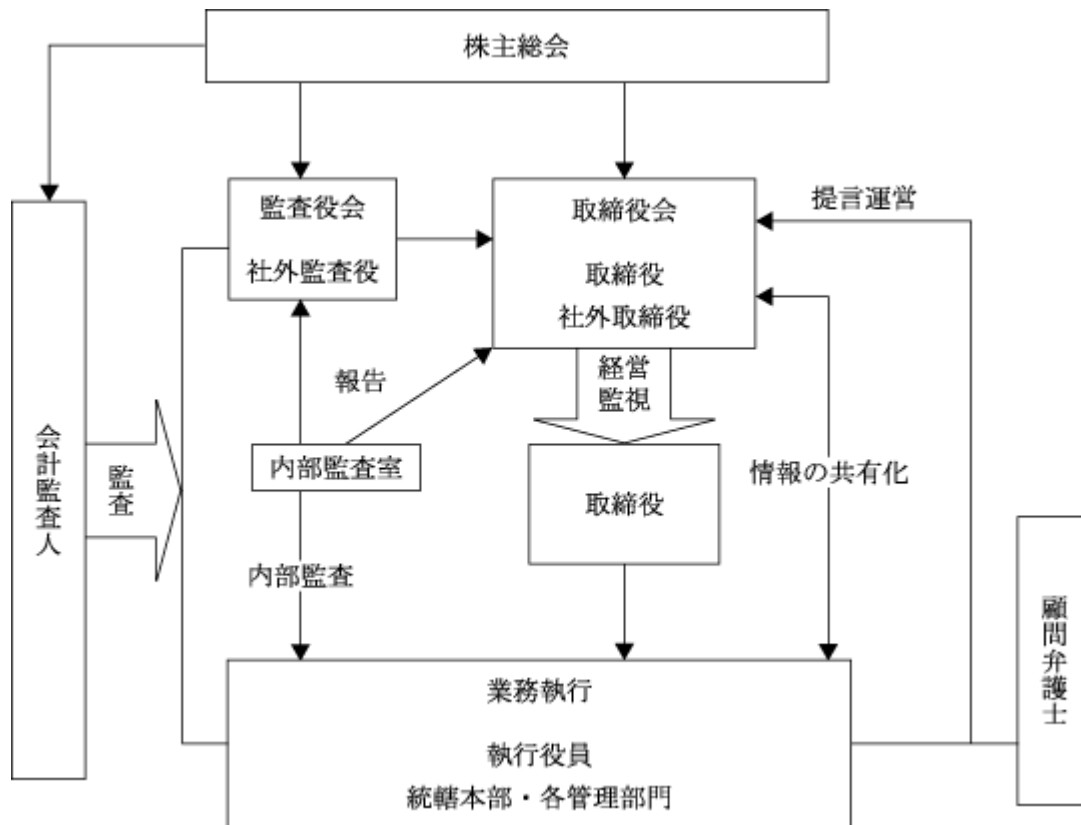
当社は、取締役、監査役、執行役員が出席し、毎月1回以上開催される取締役会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ的確な意思決定を行っております。その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経營業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスの体制



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

b 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、監査役会規程に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

c 会計監査

会計監査につきましては、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	行 正 晴 實	新日本有限責任監査法人
	宮 本 義 三	

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- 3 新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

役員報酬の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	151,456	3	9,324	14	160,780
うち社外取締役及び社外監査役	1	1,528	3	9,324	4	10,852

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	14,000千円
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する助言業務に基づく報酬の金額	4,700千円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は1名、社外監査役は3名就任しておりますが、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(4) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,277,790		1,489,809
2 売掛金			50,741		55,162
3 商品			12,331		11,939
4 貯蔵品			18,792		18,898
5 前払費用			17,050		15,329
6 繰延税金資産			26,032		26,546
7 その他流動資産			3,161		3,535
貸倒引当金			492		
流動資産合計			1,405,408	30.6	1,621,222
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,338,780		1,375,855	
減価償却累計額		870,702	468,077	946,359	429,496
(2) 構築物		40,241		42,615	
減価償却累計額		32,195	8,046	36,032	6,582
(3) 機械及び装置		201,046		215,229	
減価償却累計額		169,486	31,560	194,160	21,068
(4) 車輛運搬具		114,497		119,003	
減価償却累計額		98,875	15,622	111,262	7,740
(5) 工具器具及び備品		515,570		572,349	
減価償却累計額		415,369	100,201	493,045	79,304
(6) 土地	1		1,556,122		1,550,461
有形固定資産合計			2,179,630	47.5	2,094,653
2 無形固定資産					
(1) のれん			109,753		81,045
(2) 借地権			1,166		1,166
(3) ソフトウェア			1,316		1,743
(4) 電話加入権			23,542		23,542
(5) その他無形固定資産			1,242		1,083
無形固定資産合計			137,020	3.0	108,580

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		58,628		58,862	
(2) 出資金		70		70	
(3) 長期前払費用		11,977		11,782	
(4) 繰延税金資産		127,759		103,261	
(5) 差入保証金		503,558		519,969	
(6) 保険積立金		25,802		26,980	
(7) 長期性預金		100,000		100,000	
(8) その他投資その他の 資産		40,130		2,300	
投資その他の資産合計		867,925	18.9	823,225	17.7
固定資産合計	3,184,576	69.4	3,026,459	65.1	
資産合計	4,589,984	100.0	4,647,682	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		40,918		35,369	
2 短期借入金	3	200,000		200,000	
3 一年以内償還予定社債		20,000		10,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	126,261		114,872	
5 未払金		321,391		335,424	
6 未払費用		553		377	
7 未払法人税等		71,119		93,829	
8 未払事業所税		5,988		6,111	
9 未払消費税等		19,672		34,826	
10 前受金		2,008		4,624	
11 預り金		10,849		20,798	
12 前受収益		420		85	
13 賞与引当金		46,823		43,986	
14 役員賞与引当金		4,850		4,730	
15 その他流動負債		1,826		1,409	
流動負債合計		872,681	19.0	906,444	19.5
固定負債					
1 社債		55,000		45,000	
2 長期借入金	1	500,920		385,284	
3 退職給付引当金		97,726		98,424	
4 役員退職慰労引当金		120,300		123,600	
5 預り保証金		55,460		56,708	
固定負債合計		829,407	18.1	709,017	15.3
負債合計		1,702,088	37.1	1,615,461	34.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			555,092	12.1	555,092	11.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		395,907			395,907	
(2) その他資本剰余金		31			58	
資本剰余金合計			395,938	8.6	395,966	8.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		38,216			38,216	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,520,000			1,520,000	
繰越利益剰余金		385,553			533,713	
利益剰余金合計			1,943,769	42.3	2,091,930	45.0
4 自己株式			2,877	0.0	3,054	0.0
株主資本合計			2,891,923	63.0	3,039,934	65.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			4,028	0.1	7,713	0.2
評価・換算差額等合計			4,028	0.1	7,713	0.2
純資産合計			2,887,895	62.9	3,032,221	65.2
負債純資産合計			4,589,984	100.0	4,647,682	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 クリーニング売上高		6,884,991			7,314,418		
2 商品その他売上高		204,318	7,089,310	100.0	199,418	7,513,836	100.0
売上原価							
1 クリーニング売上原価		2,380,508			2,400,511		
2 商品その他売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		10,761			12,331		
(2) 当期商品仕入高		28,825			24,797		
合計		39,587			37,128		
(3) 期末商品棚卸高		12,331			11,939		
当期商品その他売上原価		27,256	2,407,765	34.0	25,188	2,425,700	32.3
売上総利益			4,681,545	66.0		5,088,136	67.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		150,173			153,588		
2 販売促進費		235,050			410,970		
3 貸倒引当金繰入額		85					
4 給料手当		441,121			480,115		
5 役員報酬		148,590			153,950		
6 賞与引当金繰入額		27,008			25,378		
7 役員賞与引当金繰入額		4,850			4,730		
8 雑給		514,213			499,117		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		7,800			3,300		
10 賃借料		215,049			216,456		
11 支払手数料		1,377,031			1,493,934		
12 減価償却費		127,939			128,285		
13 のれん償却額		52,426			46,207		
14 準直営店運営補助費		357,843			376,485		
15 その他		729,686	4,388,868	61.9	736,885	4,729,403	62.9
営業利益			292,676	4.1		358,732	4.8
営業外収益							
1 受取利息		3,087			3,401		
2 受取配当金		2,700			1,483		
3 受取家賃		29,900			39,269		
4 受取手数料		2,637			2,130		
5 受取保険金		2,526			4,775		
6 その他営業外収益		46,132	86,985	1.2	40,455	91,516	1.2
営業外費用							
1 支払利息		14,055			11,901		
2 社債利息		804			593		
3 その他営業外費用		1,503	16,363	0.2	9,386	21,881	0.3
経常利益			363,299	5.1		428,367	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別利益						
貸倒引当金戻入益				492	492	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	1	1,019		9,774		
2 固定資産除却損	2	386		6,468		
3 投資有価証券評価損		16,608		8,943		
4 訴訟費用		8,236				
5 和解金		2,125		500		
6 その他特別損失			28,374	1,073	26,760	0.3
税引前当期純利益			334,924		402,099	5.4
法人税、住民税 及び事業税		164,106		166,491		
法人税等調整額		216	164,322	26,481	192,973	2.6
当期純利益			170,601		209,125	2.8

クリーニング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料貯蔵品棚卸高		3,684			3,631		
2 当期材料等仕入高		291,632			285,654		
計		295,317			289,286		
3 期末材料貯蔵品棚卸高		3,631	291,685	12.3	3,750	285,536	11.9
労務費			1,219,494	51.2		1,186,867	49.4
外注加工費			105,217	4.4		105,584	4.4
経費	1		764,111	32.1		822,523	34.3
当期クリーニング売上原価			2,380,508	100.0		2,400,511	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
賃借料	124,611千円	賃借料	128,784千円
消耗品費	138,071千円	消耗品費	133,395千円
燃料費	165,942千円	燃料費	197,579千円
リース料	76,429千円	リース料	79,276千円
動力費	62,965千円	動力費	65,875千円
水道光熱費	68,295千円	水道光熱費	65,033千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	555,092	395,907	28	395,936
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			2	2
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			2	2
平成20年2月29日残高(千円)	555,092	395,907	31	395,938

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	38,216	1,520,000	300,863	1,859,079	2,768	2,807,340	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			85,911	85,911		85,911	
当期純利益			170,601	170,601		170,601	
自己株式の処分					6	9	
自己株式の取得					115	115	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			84,690	84,690	109	84,583	
平成20年2月29日残高(千円)	38,216	1,520,000	385,553	1,943,769	2,877	2,891,923	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	2,111	2,111	2,809,451
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			85,911
当期純利益			170,601
自己株式の処分			9
自己株式の取得			115
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,139	6,139	6,139
事業年度中の変動額合計(千円)	6,139	6,139	78,444
平成20年2月29日残高(千円)	4,028	4,028	2,887,895

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	555,092	395,907	31	395,938
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			27	27
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			27	27
平成21年2月28日残高(千円)	555,092	395,907	58	395,966

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	38,216	1,520,000	385,553	1,943,769	2,877	2,891,923
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			60,965	60,965		60,965
当期純利益			209,125	209,125		209,125
自己株式の処分					237	264
自己株式の取得					414	414
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			148,160	148,160	176	148,010
平成21年2月28日残高(千円)	38,216	1,520,000	533,713	2,091,930	3,054	3,039,934

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	4,028	4,028	2,887,895
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			60,965
当期純利益			209,125
自己株式の処分			264
自己株式の取得			414
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,685	3,685	3,685
事業年度中の変動額合計(千円)	3,685	3,685	144,325
平成21年2月28日残高(千円)	7,713	7,713	3,032,221

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		334,924	402,099
2		162,230	163,081
3		52,426	46,207
4		85	492
5		3,904	697
6		7,800	3,300
7		2,291	2,837
8		400	120
9		5,788	4,884
10		14,859	12,494
11		16,608	8,943
12		386	6,468
13		1,019	9,774
14		3,268	4,421
15		529	285
16		6,174	5,548
17		11,610	15,153
18		5,422	1,936
19		13,954	32,354
	小計	582,894	684,493
20		5,222	4,972
21		14,737	12,492
22		189,906	143,791
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		383,473	533,182
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		477,029	578,231
2		477,840	578,229
3		10,000	15,360
4		237,738	34,576
5		96,629	88,511
6		13,481	42,561
7		310	955
8		784	
9		590	194
10		32,425	29,559
11		20,884	13,601
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		342,121	112,607

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		50,000	
2 長期借入れによる収入		50,000	
3 長期借入金の返済による支出		133,472	127,026
4 社債償還による支出		30,000	20,000
5 配当金の支払額		84,807	61,382
6 自己株式の取得による支出		115	414
7 自己株式の処分による収入		9	264
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,386	208,558
現金及び現金同等物の増加・減少()額		107,034	212,016
現金及び現金同等物の期首残高		963,795	856,761
現金及び現金同等物の期末残高		856,761	1,068,777

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～7年 車両運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益が8,700千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益が6,522千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 なお、当事業年度においては、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「準直営店運営補助費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「準直営店運営補助費」の金額は181,298千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																		
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,024千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">161,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">977,554千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">37,830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,188,401千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務3,487千円、長期借入金500,920千円及び一年内返済予定長期借入金126,261千円の担保に供しています。</p>	定期預金	11,024千円	建物	161,992千円	土地	977,554千円	その他投資その他の資産	37,830千円	計	1,188,401千円	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,163千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">151,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">977,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,133,384千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務3,302千円、長期借入金385,284千円及び一年内返済予定長期借入金114,872千円の担保に供しています。</p>	定期預金	4,163千円	建物	151,667千円	土地	977,554千円	計	1,133,384千円
定期預金	11,024千円																		
建物	161,992千円																		
土地	977,554千円																		
その他投資その他の資産	37,830千円																		
計	1,188,401千円																		
定期預金	4,163千円																		
建物	151,667千円																		
土地	977,554千円																		
計	1,133,384千円																		
<p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">きょうとう共済会</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> </table>	きょうとう共済会	3,487千円	<p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">きょうとう共済会</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> </table>	きょうとう共済会	3,302千円														
きょうとう共済会	3,487千円																		
きょうとう共済会	3,302千円																		
<p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	450,000千円	<p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	450,000千円						
当座貸越極度額	650,000千円																		
借入実行残高	200,000千円																		
差引額	450,000千円																		
当座貸越極度額	650,000千円																		
借入実行残高	200,000千円																		
差引額	450,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																		
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,019千円</td> </tr> </table>	土地	950千円	建物	69千円	計	1,019千円	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">7,830千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,774千円</td> </tr> </table>	その他投資その他の資産	7,830千円	建物	1,025千円	機械及び装置	629千円	土地	277千円	工具器具及び備品	11千円	計	9,774千円
土地	950千円																		
建物	69千円																		
計	1,019千円																		
その他投資その他の資産	7,830千円																		
建物	1,025千円																		
機械及び装置	629千円																		
土地	277千円																		
工具器具及び備品	11千円																		
計	9,774千円																		
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	386千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,468千円</td> </tr> </table>	建物	4,168千円	工具器具及び備品	1,820千円	機械及び装置	292千円	車輛運搬具	188千円	計	6,468千円						
車輛運搬具	386千円																		
建物	4,168千円																		
工具器具及び備品	1,820千円																		
機械及び装置	292千円																		
車輛運搬具	188千円																		
計	6,468千円																		

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,540	270	20	8,790

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 取締役会	普通株式	55,426	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日
平成19年9月18日 取締役会	普通株式	30,484	5.50	平成19年8月31日	平成19年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,483	5.50	平成20年2月29日	平成20年5月12日

当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,790	1,250	720	9,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,250株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	30,483	5.50	平成20年2月29日	平成20年5月12日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	30,481	5.50	平成20年8月31日	平成20年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,480	5.50	平成21年2月28日	平成21年5月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,277,790千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">421,029千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856,761千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,277,790千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	421,029千円	現金及び現金同等物	856,761千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,489,809千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">421,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,777千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,489,809千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	421,031千円	現金及び現金同等物	1,068,777千円
現金及び預金	1,277,790千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	421,029千円												
現金及び現金同等物	856,761千円												
現金及び預金	1,489,809千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	421,031千円												
現金及び現金同等物	1,068,777千円												
<p>2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">237,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,008千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264千円</td> </tr> </table>	流動資産	270千円	固定資産	237,738千円	資産合計	238,008千円	流動負債	264千円	負債合計	264千円	<p>2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,576千円</td> </tr> </table>	固定資産	34,576千円
流動資産	270千円												
固定資産	237,738千円												
資産合計	238,008千円												
流動負債	264千円												
負債合計	264千円												
固定資産	34,576千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	154,587千円	118,313千円	36,273千円	機械及び 装置	89,769千円	63,416千円	26,352千円
工具器具 及び備品	101,374千円	84,677千円	16,697千円	工具器具 及び備品	101,374千円	98,482千円	2,892千円
合計	255,961千円	202,990千円	52,971千円	合計	191,143千円	161,899千円	29,244千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		29,272千円		1年以内		13,484千円	
1年超		23,699千円		1年超		15,760千円	
合計		52,971千円		合計		29,244千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		39,862千円		支払リース料		29,817千円	
減価償却費相当額		39,862千円		減価償却費相当額		29,817千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	364	1,464	1,100	364	606	242
(2) 債券	10,000	10,101	101	10,000	10,152	152
(3) その他						
小計	10,364	11,565	1,201	10,364	10,758	394
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	13,101	11,040	2,061	28,462	22,390	6,072
(2) 債券						
(3) その他	29,523	23,625	5,898	20,580	13,316	7,263
小計	42,625	34,665	7,959	49,042	35,706	13,336
合計	52,989	46,230	6,758	59,406	46,464	12,942

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)、当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)において、該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	12,397	12,397
合計	12,397	12,397

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

前事業年度（平成20年2月29日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債等		10,000		
合計		10,000		

当事業年度（平成21年2月28日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債等		10,000		
合計		10,000		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 (平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,726千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,726千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,962千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	97,726千円	(2) 退職給付引当金	97,726千円	勤務費用	18,962千円	退職給付費用	18,962千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,424千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,424千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,063千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	98,424千円	(2) 退職給付引当金	98,424千円	勤務費用	9,063千円	退職給付費用	9,063千円
(1) 退職給付債務	97,726千円																
(2) 退職給付引当金	97,726千円																
勤務費用	18,962千円																
退職給付費用	18,962千円																
(1) 退職給付債務	98,424千円																
(2) 退職給付引当金	98,424千円																
勤務費用	9,063千円																
退職給付費用	9,063千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)において、当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,916千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,390千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,834千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,601千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27,758千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">157,139千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">153,791千円</td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産127,759千円、短期繰延税金資産26,032千円</p>	賞与引当金	18,916千円	未払事業税	6,390千円	未払事業所税	725千円	退職給付引当金	40,834千円	役員退職慰労引当金	48,601千円	一括償却資産損金算入限度超過額	7,800千円	ゴルフ会員権評価損	3,030千円	投資有価証券評価損	318千円	減損損失	27,758千円	その他有価証券評価差額	2,730千円	その他	33千円	繰延税金資産小計	157,139千円	評価性引当額	3,348千円	繰延税金資産合計	153,791千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,770千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,051千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,763千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,934千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,307千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,931千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">136,769千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">129,808千円</td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産103,261千円、短期繰延税金資産26,546千円</p>	賞与引当金	17,770千円	未払事業税	8,051千円	未払事業所税	725千円	退職給付引当金	39,763千円	役員退職慰労引当金	49,934千円	一括償却資産	8,307千円	ゴルフ会員権評価損	3,030千円	投資有価証券評価損	3,931千円	その他有価証券評価差額	5,228千円	その他	26千円	繰延税金資産小計	136,769千円	評価性引当額	6,961千円	繰延税金資産合計	129,808千円
賞与引当金	18,916千円																																																						
未払事業税	6,390千円																																																						
未払事業所税	725千円																																																						
退職給付引当金	40,834千円																																																						
役員退職慰労引当金	48,601千円																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	7,800千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	3,030千円																																																						
投資有価証券評価損	318千円																																																						
減損損失	27,758千円																																																						
その他有価証券評価差額	2,730千円																																																						
その他	33千円																																																						
繰延税金資産小計	157,139千円																																																						
評価性引当額	3,348千円																																																						
繰延税金資産合計	153,791千円																																																						
賞与引当金	17,770千円																																																						
未払事業税	8,051千円																																																						
未払事業所税	725千円																																																						
退職給付引当金	39,763千円																																																						
役員退職慰労引当金	49,934千円																																																						
一括償却資産	8,307千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	3,030千円																																																						
投資有価証券評価損	3,931千円																																																						
その他有価証券評価差額	5,228千円																																																						
その他	26千円																																																						
繰延税金資産小計	136,769千円																																																						
評価性引当額	6,961千円																																																						
繰延税金資産合計	129,808千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	4.9%	評価性引当額の増加額	1.0%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	4.2%	評価性引当額の増加額	0.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																														
法定実効税率	40.4%																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	0.4%																																																						
住民税均等割等	4.9%																																																						
評価性引当額の増加額	1.0%																																																						
その他	2.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%																																																						
住民税均等割等	4.2%																																																						
評価性引当額の増加額	0.9%																																																						
その他	1.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(パーチェス法適用)

(株式会社幸福舎マミー)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社幸福舎マミー

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング営業店舗16店)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成19年5月11日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成19年5月11日～平成20年2月29日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

64,000千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 37,000千円

のれん 27,000千円

4. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの内訳

27,000千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

土地 11,800千円

建物 17,679千円

車輛運搬具 480千円

差入保証金 7,040千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(株式会社三信クリーニングセンター)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社三信クリーニングセンター

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング工場及びクリーニング営業店舗19店)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成19年10月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成19年10月1日～平成20年2月29日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

149,428千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 116,096千円

のれん 32,713千円

その他 617千円

4. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

32,713千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

土地 95,241千円

建物 7,640千円

機械及び装置 5,385千円

車輜運搬具他 5,234千円

差入保証金 2,595千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高 123百万円

経常利益 6百万円

(株式会社つばさ)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

株式会社つばさ

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング工場及びクリーニング営業店舗41店)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成19年12月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成19年12月1日～平成20年2月29日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

23,563千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 11,398千円

のれん 12,000千円

その他 165千円

4. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

12,000千円

(2) のれん発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 200千円

機械及び装置 400千円

工具器具及び備品 200千円

差入保証金 10,598千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高 86百万円

経常利益 1百万円

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（パーチェス法適用）

1．企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

有限会社クイックのだや

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業（クリーニング工場及びクリーニング営業店舗8店）

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成20年5月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2．財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成20年5月1日～平成21年2月28日

3．取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

34,576千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 17,076千円

のれん 17,500千円

4．発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの内訳

17,500千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 2,815千円

機械及び装置 5,550千円

車輛運搬具 200千円

差入保証金 8,511千円

6．企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)において、当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	徳永賢一			当社監査役	(被所有) 直接0.03			弁護士報酬の支払	3,236		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ウィズ(注)2	福岡県大野城市	3,000	損害保険代理及び生命保険募集に関する業務			保険契約の仲介	営業取引保険料支払	22,143	前払費用	8,523

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれません。

2 当社代表取締役社長牧平年廣の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保険料については、(有)ウィズを通して保険会社に支払われるものであり、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(2) 当社監査役徳永賢一との取引内容の弁護士報酬は、当社が依頼した案件の金額等に相応した報酬額であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	神尾榮一	福岡県北九州市		当社監査役及び税理士法人神尾アンドパートナーズ社員	(被所有) 直接0.03			税務顧問報酬の支払	2,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ウィズ(注)2	福岡県大野城市	3,000	損害保険代理及び生命保険募集に関する業務			保険契約の仲介	営業取引保険料支払	22,301	前払費用	3,126

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれません。

2 当社代表取締役社長牧平年廣の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保険料については、(有)ウィズを通して保険会社に支払われるものであり、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(2) 当社監査役神尾榮一との取引内容の税務顧問報酬は、報酬規定に基づき交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	521円05銭	547円14銭
1株当たり当期純利益	30円78銭	37円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,887,895	3,032,221
普通株式に係る純資産額(千円)	2,887,895	3,032,221
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	8,790	9,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,542,440	5,541,910

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	170,601	209,125
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,601	209,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,542,621	5,542,255

(重要な後発事象)

(前事業年度)

当社は、次の通りクリーニング事業に係る事業の譲受けについて合意しました。

(パーチェス法適用)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

有限会社クイックのだや

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング工場及びクリーニング営業店8店)

(3) 企業結合を行った主な理由

福岡地区における営業基盤の強化拡大を図り消費者サービスに努めるため。

(4) 企業結合日

平成20年5月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

38,095千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

有形固定資産 10,980千円

無形固定資産 17,500千円

投資その他の資産 10,111千円

3. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因

(1) のれんの金額

17,500千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)佐賀銀行	45,000	14,310
		ロイヤルネットワーク(株)	3,000	12,000
		(株)西日本シティ銀行	40,000	8,080
		三井トラスト・ホールディングス(株)	2,000	606
		アビスパ福岡(株)	200	397
計		90,200	35,393	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	福岡県平成19年第7回公募公債	10,000	10,152
計		10,000	10,152	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託 スパークスアクティブジャパン	9,390,372口	5,598
		投資信託 ピクテグローバルインカム	13,299,656口	7,717
計		22,690,028口	13,316	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,353,495	43,986	21,627	1,375,855	946,359	71,359	429,496
構築物	42,615			42,615	36,032	1,463	6,582
機械及び装置	210,715	9,489	4,975	215,229	194,160	18,106	21,068
車輛運搬具	119,217	3,547	3,761	119,003	111,262	11,241	7,740
工具器具及び備品	543,114	35,336	6,101	572,349	493,045	54,191	79,304
土地	1,556,122		5,660	1,550,461			1,550,461
有形固定資産計	3,825,281	92,359	42,126	3,875,514	1,780,860	156,362	2,094,653
無形固定資産							
のれん	232,783	17,500		250,283	169,237	46,207	81,045
借地権	1,166			1,166			1,166
ソフトウェア	2,037	955		2,992	1,249	528	1,743
電話加入権	23,542			23,542			23,542
その他無形固定資産	2,471			2,471	1,388	159	1,083
無形固定資産計	262,000	18,455		280,455	171,875	46,895	108,580
長期前払費用	25,433	6,031	195	31,269	19,486	6,030	11,782

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福間プラント	事務所	2,980千円
	春日プラント	事業譲受け	2,815千円
	川崎プラント	日吉東店舗	2,514千円
機械及び装置	春日プラント	事業譲受け	5,550千円
工具器具及び備品	全工場	ポスレジ設置、入替	11,689千円
のれん	春日プラント	事業譲受け	17,500千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	多の津工場	博多駅前2丁目店舗	8,834千円
	住之江工場	中加賀屋店舗	4,417千円
工具器具及び備品	住之江工場	中加賀屋店舗	1,548千円
土地	多の津工場	博多駅前2丁目店舗	5,660千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年6月25日	10,000	()	0.590	なし	平成20年6月25日
第2回無担保社債	平成16年3月26日	65,000	55,000 (10,000)	0.990	なし	平成23年3月25日
合計		75,000	55,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	35,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	126,261	114,872	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,920	385,284	1.61	平成22年11月30日～ 平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	827,182	700,156		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108,822	101,547	92,372	68,319

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	492			492	
賞与引当金	46,823	43,986	46,823		43,986
役員賞与引当金	4,850	4,730	4,850		4,730
役員退職慰労引当金	120,300	3,300			123,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,662
預金	
当座預金	554,441
普通預金	501,012
定期預金	347,031
定期積金	74,000
その他預金	660
小計	1,477,146
合計	1,489,809

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西友	23,307
生活協同組合コープやまぐち	2,646
(株)二葉	2,128
(有)武蔵屋	1,709
原島貞夫	1,239
その他	24,131
合計	55,162

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
50,741	924,864	920,442	55,162	94.3	20.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	10,290
その他	1,649
合計	11,939

貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	6,544
包装資材	6,534
燃料	1,559
洗剤	1,354
加工剤	1,031
溶剤	1,364
その他	510
合計	18,898

差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)西友	17,400
(株)レッド・キャベツ	13,069
ジェイアール九州ビルマネジメント(株)	12,764
マックスバリュ西日本(株)	12,121
(株)イズミ	11,790
その他	452,824
合計	519,969

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ石油	6,148
(株)阿蘇ポリ	5,612
(有)新日本商事	5,585
(株)アソポリ	2,384
(株)ツー・エム化成	2,305
(株)中村化学工業	2,173
その他	11,160
合計	35,369

未払金

区分	金額(千円)
平成21年2月分給与	166,277
平成21年2月分手数料	88,887
平成21年2月分社会保険料	12,667
平成21年1月分社会保険料	12,640
(株)西友	4,884
その他	50,067
合計	335,424

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)親和銀行	201,318
(株)西日本シティ銀行	153,255
(株)佐賀銀行	21,440
(株)りそな銀行	9,271
合計	385,284

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで											
定時株主総会	5月中											
基準日	2月末日											
株券の種類												
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日											
1単元の株式数	100株											
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料												
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>											
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ci-kyokuto.co.jp</p>											
株主に対する特典	<p>株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>		株数	金額	100株以上 500株未満	1,000円相当	500株以上 1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上	5,000円相当
株数	金額											
100株以上 500株未満	1,000円相当											
500株以上 1,000株未満	2,000円相当											
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当											
5,000株以上	5,000円相当											

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月11日福岡財務支局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第30期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月21日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	行 正 晴 實
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 納 憲 治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 行 正 晴 實
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。